



## 2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9216 URL https://www.bewith.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 宏一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 飯島 健二 (TEL) 03-6631-6005  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	25,687	6.8	1,503	△27.8	1,531	△27.5	1,025	△28.7
2022年5月期第3四半期	24,051	—	2,082	—	2,111	—	1,439	—

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 1,025百万円(△28.7%) 2022年5月期第3四半期 1,439百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	74.77	73.58
2022年5月期第3四半期	112.43	—

- (注) 1. 当社は2021年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。  
 2. 2022年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。  
 3. 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	10,977	7,059	64.3
2022年5月期	10,490	6,605	62.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 7,055百万円 2022年5月期 6,600百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,500	9.5	2,280	△11.1	2,310	△10.9	1,560	△12.2
								113.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年5月期3Q	13,768,600株	2022年5月期	13,700,000株
2023年5月期3Q	一株	2022年5月期	一株
2023年5月期3Q	13,719,641株	2022年5月期3Q	12,800,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページ (<https://www.bewith.net/ir/>) に掲載いたします。また、2023年4月14日(金)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和が進むなど日常を取り戻しつつあり、個人消費を中心に緩やかな持ち直しが見られます。一方で、労働力不足や、資源価格の動向、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するコンタクトセンター・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、消費者行動の変化や労働力不足等の社会変容を背景に、業務のデジタル化や業務体制の再構築による労働生産性の向上をニーズとした市場拡大が堅調に続いております。

このような経営環境の下、当社グループは2023年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2022」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、既存（根元）事業である「コンタクトセンター・BPOサービス」と、新規（新芽）事業である「クラウドPBX（注） Omnia LINK（オムニアリンク）をはじめとするシステム開発・販売」の両面での成長を掲げております。そのビジョンの達成に向けて、①ビジネスの継続的価値向上（根元）、②ビジネスの次世代化（新芽）、③事業基盤の強化、④ダイバーシティ&インクルージョン、⑤ESG経営の推進、の5つの取組方針を設定し、継続的に取り組んでまいりました。

（注）PBX：Private Branch eXchangeの略・構内交換機

東京一極集中によって、労働力人口の減少や産業空洞化等、地方における社会課題が顕在化する中、その課題を「デジタル技術」の活用によって解消する「デジタル田園都市国家構想」が岸田政権下で推進されています。コンタクトセンターはエンドユーザーのお住まいの地域を問わず平等なサービス提供を可能とする「社会の根元」としてさらに活用シーンが広がるものと推測しております。そのような背景から、「商談・本人確認・契約」等の対面での契約業務をすべてオンラインで完結可能なコミュニケーションプラットフォーム「UnisonConnect（ユニゾンコネクト）」をリリースいたしました。特に地方においては、対面型店舗の減少が顕著に見込まれ、さらに対面からオンラインへの移行がさらに進んでいくものと考えられますが、同プラットフォームを活用することで、デジタル技術の活用が難しいエンドユーザーに対しても、対面と同等のサービス品質を維持しながら、オンライン化の実現を推進してまいります。

当第3四半期連結会計期間においては、コンタクトセンター・BPOサービスにおいてライフライン業界での燃料費高騰に伴うお問い合わせの増加、ゲーム業界における継続業務の新規受注の獲得等により、売上高は9,084,061千円となり、対前年同期比+822,510千円の増収となりました。また、対計画比（注）においても、計画通りの推移となっております。

営業利益は、738,335千円となり、対前年同期比で▲63,471千円の減益となりました。減益となったのは前第3四半期において、特定業務での繁忙により一過性の利益が生じたことによるものです。四半期での推移においては、売上高の増加に伴い着実な利益の嵩上げができており、対計画比（注）においても、概ね順調な推移となっております。

（注）2023年1月12日に発表した「2023年5月期第2四半期の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において修正した業績予想

Omnia LINK外販については、対前年同期比で2倍以上となる2,047ライセンスとなりました。あわせて、すでに内示を獲得し納品準備をおこなっている受注残ライセンス数は一定の水準を維持しており、引き続き好調な状況が続いております。また上記に伴い、Omnia LINK外販のARR（年間経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は4.2億円（対前年同期比+83.1%）となりました。

当四半期末におけるオペレーションブース数は、全国16拠点、6,704ブースとなり、コンタクトセンター・BPOサービスでのOmnia LINK利用占有率（コンタクトセンター・BPOサービスでの利用PBXのうち、Omnia LINKが占める割合）は77.1%となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、25,687,543千円（前年同期比6.8%増）、営業利益は、1,503,965千円（前年同期比27.8%減）、経常利益は、1,531,632千円（前年同期比27.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,025,828千円（前年同期比28.7%減）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、10,977,907千円となり、前連結会計年度末比487,215千円増加となりました。これは主に、売掛金の増加689,937千円、投資有価証券の増加168,000千円、現金及び預金の減少499,144千円等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債額は、3,918,518千円となり、前連結会計年度末比33,600千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加244,346千円、未払消費税等の減少114,655千円、未払法人税等の減少97,451千円等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、7,059,389千円となり、前連結会計年度末比453,615千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,025,828千円を計上した一方で、剰余金の配当643,900千円により利益剰余金が減少したためです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2023年1月12日に公表いたしました2023年5月期第2四半期の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせのとおりです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,429,714	3,930,570
売掛金	3,400,917	4,090,854
電子記録債権	33,234	33,017
商品	1,785	7,956
仕掛品	—	2,786
貯蔵品	6,039	3,307
その他	299,213	273,934
流動資産合計	8,170,902	8,342,424
固定資産		
有形固定資産	814,628	874,206
無形固定資産		
のれん	7,058	16,685
その他	160,016	228,158
無形固定資産合計	167,074	244,843
投資その他の資産		
投資有価証券	—	168,000
敷金及び保証金	1,038,127	1,045,152
その他	299,961	303,282
投資その他の資産合計	1,338,088	1,516,434
固定資産合計	2,319,790	2,635,483
資産合計	10,490,692	10,977,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	4,776
未払金	792,586	1,036,932
未払費用	1,340,371	1,421,515
未払法人税等	266,851	169,400
未払消費税等	566,505	451,850
賞与引当金	351,979	159,145
その他	251,787	292,466
流動負債合計	3,570,079	3,536,084
固定負債		
長期借入金	—	26,205
退職給付に係る負債	—	5,555
資産除去債務	314,839	350,674
固定負債合計	314,839	382,434
負債合計	3,884,918	3,918,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	692,200	728,730
資本剰余金	795,382	831,912
利益剰余金	5,113,392	5,495,319
株主資本合計	6,600,974	7,055,961
新株予約権	4,800	3,428
純資産合計	6,605,774	7,059,389
負債純資産合計	10,490,692	10,977,907

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	24,051,589	25,687,543
売上原価	19,975,136	21,786,157
売上総利益	4,076,453	3,901,386
販売費及び一般管理費	1,993,807	2,397,421
営業利益	2,082,646	1,503,965
営業外収益		
受取利息	0	1
補助金収入	38,591	36,778
受取保険金	5,649	—
その他	1,339	1,579
営業外収益合計	45,580	38,358
営業外費用		
支払利息	—	100
リース解約損	—	10,400
上場関連費用	4,000	—
株式交付費	11,532	—
税額控除外源泉所得税	707	—
その他	150	191
営業外費用合計	16,390	10,691
経常利益	2,111,836	1,531,632
特別損失		
固定資産除却損	848	265
特別損失合計	848	265
税金等調整前四半期純利益	2,110,988	1,531,367
法人税、住民税及び事業税	593,301	506,205
法人税等調整額	78,555	△666
法人税等合計	671,856	505,539
四半期純利益	1,439,132	1,025,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,439,132	1,025,828



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,439,132	1,025,828
四半期包括利益	1,439,132	1,025,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,132	1,025,828

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。